

どもを産むつもりであると回答したとすれば、人口学者はその完結子ども数を3人と予測する。はじめは予測がうまくいくが、次第に個人的なレベルの誤差が累積されて、出生力の推計値ははるかに高すぎるものとなった (Westoff=Ryder 1977)。

同じことが日本でも見られたように思われる。第11回(1997年)の将来人口推計まで、「出生動向基本調査」から得られる予定子ども数から推定される完結子ども数が約20年にわたって2.1人から2.2人で安定していることを根拠として、近い将来に出生力がある程度反騰すると予測し、これを中位推計として用いてきた。調査結果を信頼する限り、この仮定が誤りであったとはいえない。しかし、現実の出生力は反騰しないまま、ゆるやかながら低下を続け、人口問題研究所(現・国立社会保障・人口問題研究所)は仮定が甘すぎたとの批判を受け続けてきた。たしかに、女性の晩婚化が予想を超えて進んだことは誤算だったといえるし、さらに最近の結婚コーホートの予定子ども数が低下の兆しを示して、長年続いた夫婦出生力の安定性が揺らぎ始めたのも5年前には想定しなかった事態である\*。結果的に出生力仮定が過大であった理由の一つは、こうした時代の変化をコーホート効果のなかに盛り込めなかったことにあるが、それは事後的にわかることであって、事前的に予測するのはほとんど不可能であろう。

日米とも出生力変化についての予測が失敗したのは、子どもがもう1人欲しいかどうかを聞かれた時点で、人びとが社会状態は今後それほど大きくは変わらないだろうと考えたからである。ところが実際には、調査時点では予見できないような出来事その後が発生したのである。つまり、出産の意思はあくまである時点での予定であって、それは事態の変化に応じて変わりうることに注意しなければならない (Westoff=Ryder 1977)。日本についていえば、バブル崩壊後のいわゆる‘失われた10年’と新世紀に入ってもなお先の見えない景気動向に、国民の心理が冷え込んで、将来に対して悲観的になっているという事情

\* 「第11回出生動向基本調査」(1997年)によると、表7で見ると、1980年頃までの結婚コーホートの完結出生力は2.2人前後であり変化しなかったが、1980年代半ば以降のそれに低下の兆しが現れている(国立社会保障・人口問題研究所 1998)。図6の数値は必ずしもこれと同じものではないが、1960年以降の出生コーホートと1980年代半ば以降の結婚コーホートとはほぼ対応するので、両者の知見は合致していると判断してよい。

表7 完結出生児数の推移：結婚持続期間15～19年  
(人)

調査年次	平均出生児数
第1回(1940年)	4.27
第2回(1952年)	3.50
第3回(1957年)	3.60
第4回(1962年)	2.83
第5回(1967年)	2.65
第6回(1972年)	2.20
第7回(1977年)	2.19
第8回(1982年)	2.23
第9回(1987年)	2.19
第10回(1992年)	2.21
第11回(1997年)	2.21

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 1998。

がある。人びとは不透明、不確実な世界に喜んで子どもを送り出そうとはしない。出産の意志決定を固めていた人が、経済社会環境の悪化に直面して、産むことを止めたり、あるいは延期することは十分にありうることである。

出産が延期されたのか、それとも産み控えられたのか、それはだれにもわからないことである。前者はタイミングのずれであり、後者は量的な変化であるが、ライフコースの観点から見ると、夫婦は経験を積み重ねる間に追加的な子ども数を変える可能性があり、出産の延期が期間効果を発生させるかもしれない。

こうした証左にもかかわらず、先進諸国における多くの予測機関は（日本の国立社会保障・人口問題研究所も同様に）、期間効果の重要性を知りながら、コーホート出生力を観察している。たとえば、あるものは合計特殊出生率に加えて、完結コーホート出生力を補外推計している。これらの諸機関は、完結コーホート出生力の滑らかな時系列が長期の構造変化を反映しており、合計特殊出生率はその長期トレンドの周りで変動していると仮定する。しかしながら、この追加的な指標が長期の予測に役立つかどうかは未解決の問題である（Bongaarts=Bulatao 2000）。

### 3.2 期間出生力の量的効果とテンポ効果

期間出生力の変化は、女性一人当たりの子どもの数の変化（量的要因）と出産タイミングの変化（テンポ要因）の双方を反映している。テンポ効果は、たとえ量的要因が一定に保たれていても、すなわち女性の各コーホートの出生数に変化しなくても、出生年齢が変化すれば、合計特殊出生率に影響を与えうる。夫婦は出産の意志決定を逐次的に行っているが、出産を延期したり、取り止めたりすれば、期間出生力に同様の低下効果を与える。

合計特殊出生率の見掛け上の低下が量的効果によるのか、それともテンポ効果によるのかを見極める必要がある。量的効果は永続的であり、テンポ効果は一時的だからである。後者の場合、ひとたび出生の延期が一段落すれば、出生力は上昇に向かうはずである。先進国では、1960年代以降出生年齢の遅れが全域に広がっている。この変化が期間出生力の低下におよぼす影響を調整する方法は、ボンガーツ＝フィーニー Griffith Feeney によって開発されている。それは、出生タイミングの変化効果を除去して、量的効果だけを表す調整合計特殊出生率を算出するものである（Bongaarts=Feeney 1998）。

日本の少子化過程におけるテンポ効果の計測は、別府によってすでに試みられているが（別府 2001）、ここで改めて 1971～99 年について、期間合計特殊出生率の観測値と（テンポ効果を考慮した）調整値を算出し、両者を比較してみよう。図 7 が示すように、1971～75 年は平均出生年齢の低下が合計特殊出生率を押し上げたのに対して、その後は一貫して平均出生年齢が上昇し、調整値が観測値を上回ったことがわかる。ことに 1970 年代半ばから 1980 年代終わりにかけては、調整値が 1.9 台を維持し、この時期の出生力低下が専らテンポ効果によるものであることを示している。しかし、1980 年代終わりからは、テンポ調整値も大きく低下し始め、しかも観測値と調整値の差が縮小して、ここでは夫婦出生力そのものが低下していることに留意する必要がある。さらに、図 8 はテンポ効果だけを抽出

して示している。

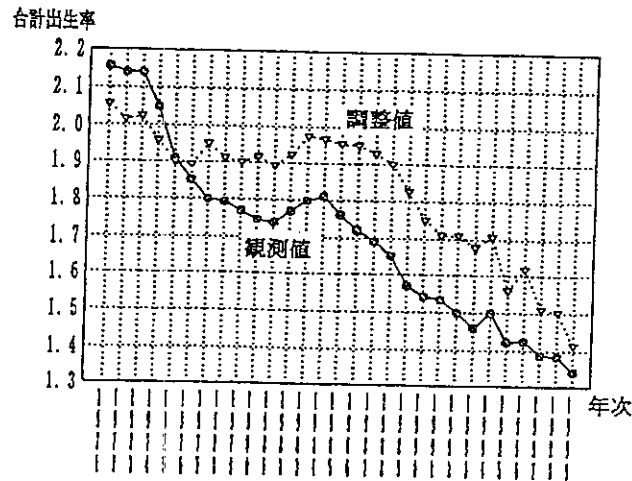


図7 合計出生率：観測値と調整値の比較（1971～99年）  
 （資料）人口問題研究所研究資料  
 （注）Bongaarts=Feeney（1998）の方法による。

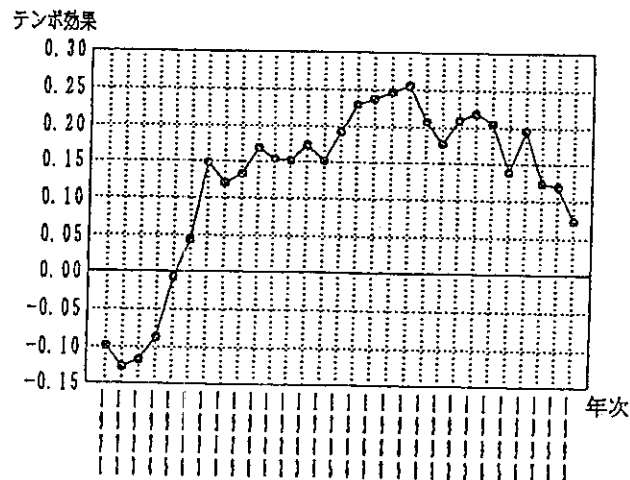


図8 合計出生率：テンポ効果の推移（1971～99年）  
 （資料）（注）図7に同じ。

### 3.3 出生順位別出生率

出生力の変動は主に、高順位の出生の減少に表れる。先進国の場合、第1子と第2子の出生はあまり減らない。一人か二人の子どもは結婚したら持つのは当たり前というのが一種の社会規範であるが、高順位の出生についてはこの種の規範的圧力が少ないからである。死亡率のより高い途上国の場合ならば、より高順位、たとえば第3子か第4子の出生でさえ規範的拘束の対象となりうる。

出生順位別出生率によって、第1子と第2子の出生がより高順位のそれとどのように違うかをみると、日本の1955～99年に合計特殊出生率は2.369から1.342へ1.027低下した

が、その 82.2%が第3子以上の低下によって説明できる。また、出生順位別出生率の低下率をみると、第1子が9.8%、第2子が18.8%、第3子が64.1%、第4子が89.9%、そして第5子以上が97.3%と、高順位になるほど落ち込みが激しくなっている。こうした状況は欧米でもまったく同じように見られる (Bongaarts=Bulatao 2000)。

さらに、高順位の出生率における変化の多くは量的な要因にもとづくもので、永続的な性質を有していると思われる。対照的に、第1子と第2子の小さな変化は、量的効果が小さく、テンポ効果 (出生の遅延効果) がより大きいことを示している。日本の1955~99年について、テンポの変化に帰せられる出生力変化の割合をみると、第1子では63%と高いが、第2子で31%と低落し、さらに第3子では3%、第4子では1%と激減する。これは、高順位出生ではテンポ調整がほとんど行われていないこと、したがって専ら量的効果が生じていることを示している。

もともと、少子化が進行した1973~99年では、合計特殊出生率の低下分0.80 (2.14から1.34)のうち、第1子と第2子の低下分が0.62、割合にして77.6%に達し、近年の少子化が異なるパターンのもとで進んできたことを示唆している。

このような変化を反映して、合計特殊出生率の出生順位別構成比は図9と図10のように変化してきた。図9は、1971~99年の期間合計特殊出生率について見ているが、とくに目に付くのは、第3子の構成比が少子化過程の初期、すなわち1970年代半ばから上昇を続けたこと、そして1980年代終わりからは第1子の構成比が高まる一方で、第3子のそれは一転して低下に向かったことである。図10は、同じ期間の調整合計特殊出生率について出生順位別構成比の変化を追っているが、大勢は図9の場合に類似している。

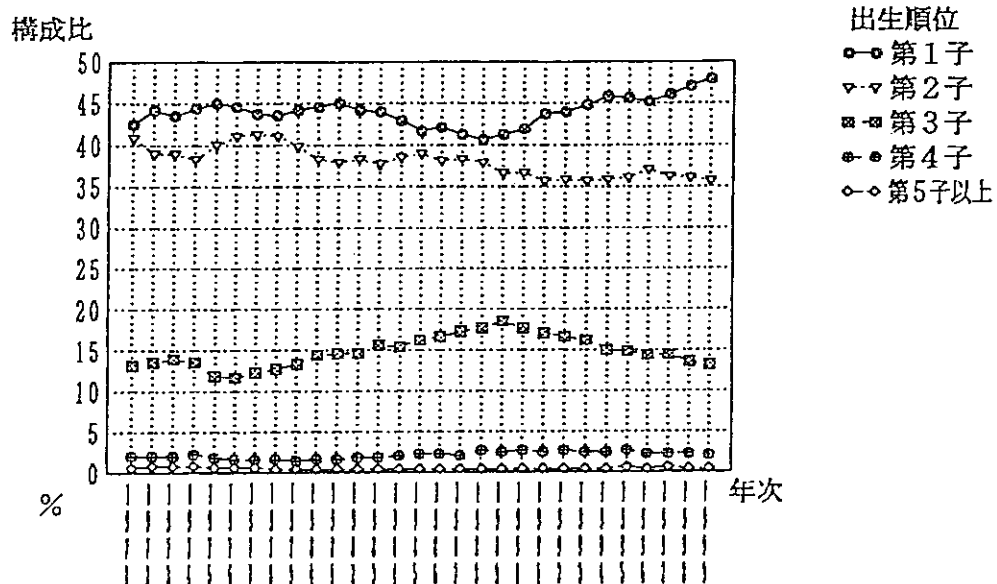


図9 期間合計出生率の出生順位別構成比 (1971~99年)  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』各年版。

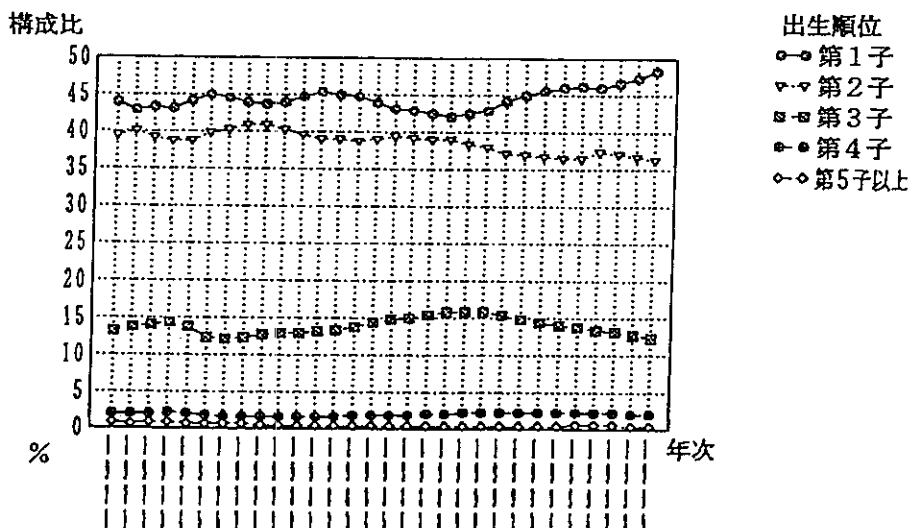


図10 調整合計出生率の出生順位別構成比（1971～99年）  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所『人口統計資料集』各年版。  
 (注) Bongaarts=Feeney (1998) の方法による。

### 3.4 出生率の年齢パターン

出生率は年齢の関数であり、特定の人口の特定の時点における出生率の年齢パターンは、その人口の歴史的な出生力の行動様式を表現している。多くの場合、年齢別出生率は20代のどこかでピークをなす山型の曲線を描くが、高出生力の人口ではピークが20代前半にあり、出生力が低下するにつれて、ピークは後半に移行する。つまり、晩産化が進行する。

また、出生力が高い人口では、ピークの出生力とその前後の年齢のそれとの差は小さく、したがって山の頂上は比較的丸く、平坦である。そして、出生力が低下するにつれて、ピークは鋭く尖るようになる。それは、周辺の年齢層（20歳未満、35歳以上）ほど出生率の低下率が大きく、中心部（20代から30代前半）の低下は少ないからである（大淵 1982）。

実際、わが国でも1970年代半ばまではほぼそうした方向に出生力の年齢パターンは変化していた。ところが、そこから始まった少子化過程でそのパターンに従来とは異なる変化が見られるようになった。それ以前には低下率の小さかった20代の出生率が大幅に下がり、1950年代に急落した30代のそれがやや上昇するという過去に例を見ない異常な動きを示したのである（図11参照）。

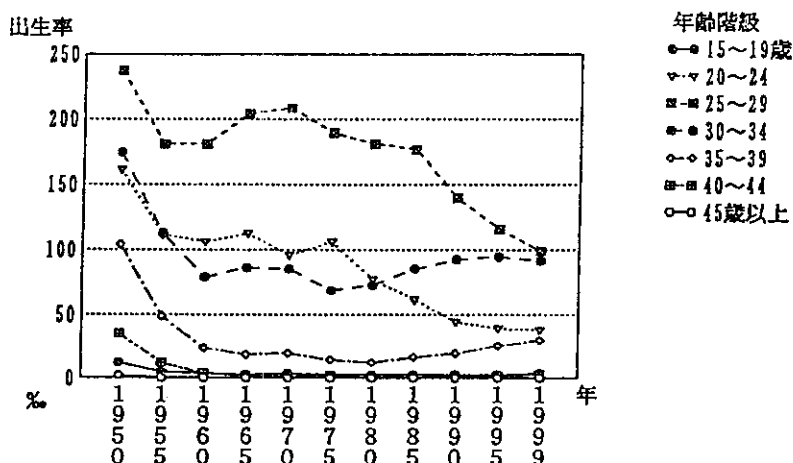


図11 年齢別出生率の推移（1950～1999年）  
 (資料) 厚生省統計情報部『人口動態統計』

その結果、1970年までの鋭いピークが崩落して、1999年には低い砲台型のパターンに変貌した。図12で見るように、もっとも顕著なのは20代の大幅な低下であり、30代以降の出生率は逆にわずかながら上昇した。20代の低下は非常に大きく、30代以降の上昇で埋合わせられるのは一部にすぎない。そのため、全体としての出生力はかなり低下し、しかも年齢別出生率が過去に見られた古いパターンに逆戻りしていった。

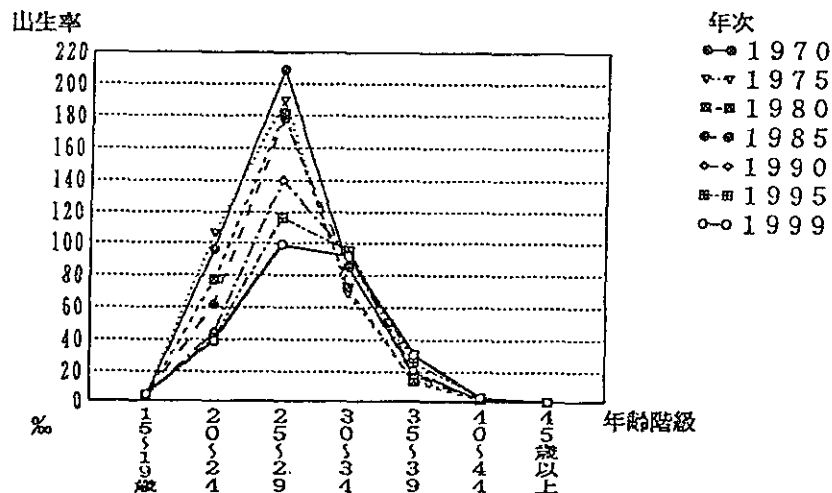


図12 出生率の年齢パターンの変化 (1970～1999年)  
 (資料) 厚生省統計情報部『人口動態統計』

出生率の年齢パターンにおけるこの逆行現象は日本だけでなく、ヨーロッパや他のアジア諸国でも見出されるが、共通しているのは、それが少子化過程に現れたということである (War War Win 2002)。しかしながら、この変化が今後どの方向に進むのか、つまり過去の古いパターンにそのままとどまるのか、それとも出生力がある年齢層に集中する尖塔型に戻っていくのか、こうした変化を循環的に繰り返すのか、いまの時点ではいずれとも判断することはできない。出生率の年齢パターンは出生力水準と密接に結びついているので、いずれの変化が先行するかは明らかでないだけに、われわれはその動向を注意深く見守る必要がある。

### 3.5 晩婚化と晩産化

わが国の少子化は、専ら女性の晩婚化によって生じたといわれる。このことは合計特殊出生率の要因分解によって明らかにされているが、その背景には非嫡出出生 (婚外子) がきわめて少ないという事情がある。そのために、晩婚化が晩産化につながり、それが一方で出生タイミングの遅れ (テンポ効果) を生み、他方で夫婦出生力の低下 (量的効果) をもたらしめている。現在のところ、出生力低下のかなりの部分がテンポ効果によって生じ、量的効果は一部顕在化しているにすぎないが、晩婚化と晩産化は高年齢出産の増加を通じて、希望子ども数と現実子ども数とのギャップを大きくする可能性を高めるであろう。さ

らに、晩婚化はやがて非婚化につながり、婚外子が少ない現状では、それが直ちに出生力の低下を加速する要因となる。

このように、結婚年齢と出生年齢とは密接な関係にある。平均初婚年齢と平均出生年齢の相関を出生順位別にとってみると、とくに第1子の出生年齢との相関が強く、晩婚化が直ちに晩産化につながっていることがわかる（図13、14、15参照）。

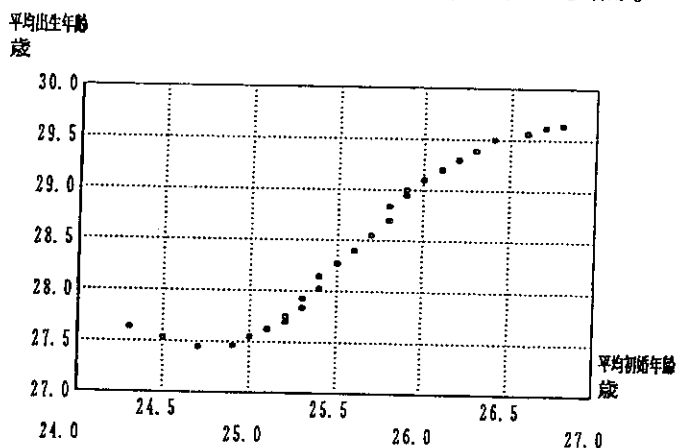


図13 平均初婚年齢 (AFM) と平均出生年齢 (AB) の相関  
(資料) 人口問題研究所研究資料

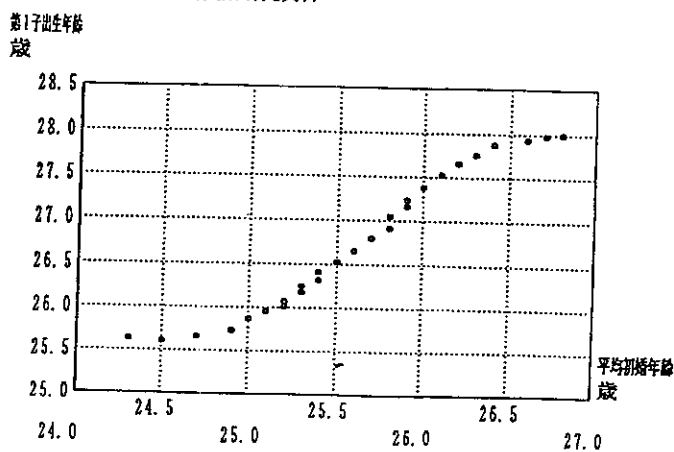


図14 平均初婚年齢 (AFM) と第1子出生年齢 (AB<sub>1</sub>) の相関  
(資料) 図13に同じ。

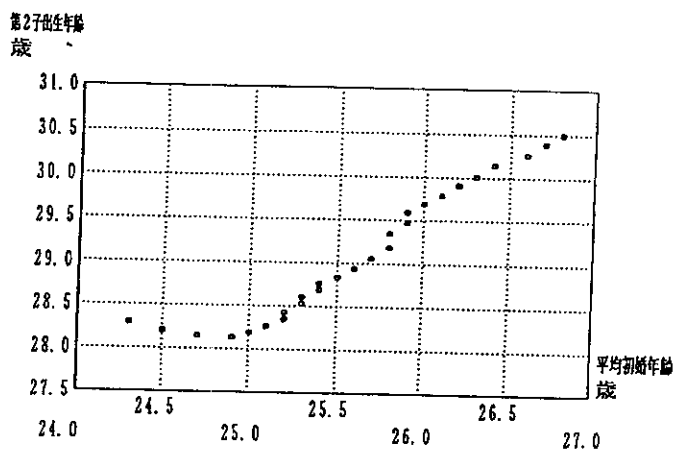


図15 平均初婚年齢 (AFM) と第2子出生年齢 (AB<sub>2</sub>) の相関  
(資料) 図13に同じ。

いま平均初婚年齢を AFM、平均出生年齢を AB とすれば、両者の関係は次式の通りである。

$$(1) \quad AB = -0.108 + 1.116AFM \quad R^2 = 0.8954$$

そして、第1子出生年齢を AB1、第2子出生年齢を AB2 とすれば、平均初婚年齢との間にそれぞれ次のようなきわめて強い順相関が見出される。

$$(2) \quad AB1 = -4.099 + 1.204AFM \quad R^2 = 0.9378$$

$$(3) \quad AB2 = 0.232 + 1.127AFM \quad R^2 = 0.9049$$

ただ、図 14 が示すように、最近では初婚年齢が高まり続ける一方で、第1子出生年齢は頭打ちの様相を呈していることに注目したい。これは、ここ 2、3 年で結婚と第1子出産の間隔が若干短縮していることを示唆しているが、その事実はまだ確認されていない。一方、第2子出生年齢は依然として上昇していることから、晩産化は第2子以降にずれ込んできたのかもしれない。

## 4. 出生力は反騰するか

### 4.1 子ども数に関する意識の変化

人口転換の古典理論によると、産児調節あるいは子ども数制限の考え方と技術は、どの時代のどの社会にも潜在的には存在していたが、それに対する需要がないためにほとんど実行に移されなかった。ところが、近代化の進展とともに、産児調節の考え方が顕在化し、避妊や墮胎などの手段の利用も急速に普及し、その結果ヨーロッパの出生力転換は短時日に達成された、というのである。このように、古典的見解では産児調節の考え方と手段は独立的要素ではなく、社会経済的要因もそれらと不可分に結びつけられていた。

しかし、近年における歴史人口学の発展は、子ども数制限について新しい考え方を生み出した。すなわち、子ども数制限（出産を現在の子ども数に応じて一定数で止めようとする行動）parity-specific family limitation の観念と技術、手段は分離できない要素であると考えられていたが、現在ではそれらを区別することが重要だとする見方が有力になっている。ノデル John E. Knodel によると、避妊の技術もむろん重要であるが、何より重要なのは子ども数を制限するという考え方そのものであり、それが社会的に容認されること自体一つの革新であって、こうした観念の変化が低出生力への動機づけを生み出すのである（Knodel 1977; Knodel=van de Walle 1979）。

いいかえれば、国民の間に小家族志向が形成され、広く一般化していくことが出生力低下にとってもっとも重要な要因だといえるのであるが、それではわが国でいつどのようにしてこの小家族志向、たとえば「子どもは2人」という社会規範\*\* が成立したのであろうか。これを明らかにするには、子ども数規範を表現する指標を特定する必要があるが、関

---

\*\*社会規範 social norm とは、社会的状況において、成員の行動が同調を要求されている一定の標準あるいは当為命題をいう。そこには通常、価値や目的の基準、妥当な行動様式、賞罰などの諸要素が含まれている（宮島 1993）。



連すると思われるデータはおそらく複数存在するであろう。たとえば、社会的観点からもっとも望ましいと人びとが考える子ども数、個人的な立場からもっとも望ましいと考えられる子ども数、ある与えられた社会経済的条件のもとで欲せられる子ども数などであるが、前二者は理想子ども数、最後のものは希望子ども数といいかえてもよい。このうち、社会規範ということでは、最初の社会的観点からの理想子ども数をもっとも適切な指標といえるであろうが、ここでは他の二つのデータをも取り上げることにする。

毎日新聞社人口問題調査会は、戦後50年にわたって日本人の結婚や出生に関わる行動様式を時系列的に追いつけてきたが、そのなかで上記の諸指標に関わる調査も行なわれている。理想子ども数については、「あなたご自身がほしいと思っている理想の子ども数は何人ですか」という問いが第10回(1969年)にはじめて現れ、その後表現の変化はあるものの、同種の設問は最終の第25回まで置かれている。これは個人的立場から見た理想子ども数であるが、ほぼ30年間にわたる変化を読み取ることができる。

これに対して、社会的観点から見た理想子ども数について問うたのは、第16回(1981年)から第18回(1986年)までのわずか3回にすぎない。その3回とも、「一般的にいつて、日本人夫婦にとって理想の子供の数は何人だと、あなたは思いますか」と聞いている。これは、いわば主観的理想でなく、客観的理想ともいべきもので、社会規範の標識としては適当と思われるが、残念ながら回数が少ない。しかし、個人的理想と社会的理想がどの程度乖離しているかを見ることはできる。

その調査結果をまとめた図16によると、個人的な理想子ども数は1969～73年の2.7人台から1970年代終わりに2.5人台へ減少したが、1990年代に入って再び2.6人台に上昇し、現在にいたっている。このように、理想子ども数は多少の変化を見せてはきたが、それは一定方向への趨勢的な変化ではなかった。人数別の分布を見ると、もっとも多いのはつねに3人か2人のいずれかで、両者を合計すると全体の80%前後になる。そして、2人を理想とするものが3人のものより多かったのは、平均が2.5人台であった1979～88年の間だけで、他はすべて3人を理想とするものが最多となっている。

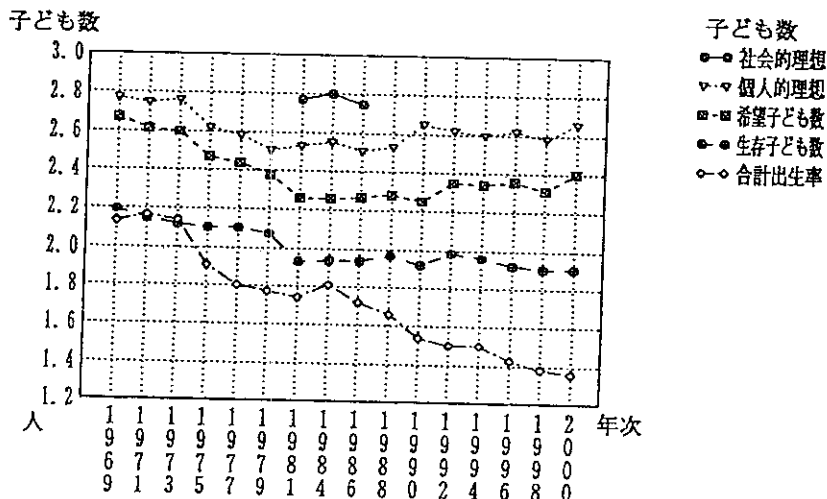


図16 理想・希望・生存子ども数と合計特殊出生率の推移  
 (資料) 毎日新聞社人口問題調査会編『日本の人口  
 一戦後50年の軌跡一』2000年。

一方、社会的な理想子ども数は1980年代に3回だけ調査され、個人的理想子ども数より0.2人ほど多い2.8人弱となっている。人数別の分布を見ると、すべて3人が60%余りを占めて圧倒的に多く、次いで2人が28%前後で続く。個人的理想が社会的理想よりかなり多いというのは注目すべきことで、子ども数についての社会規範はこの時期に「3人」であったと見てよいであろう。

理想子ども数は、あらゆる制約条件をはずした場合の人びとの願望を表しているが、希望子ども数はより現実的に、所得や住宅などの与えられた条件のもとで欲する子ども数である。これは生存子ども数にこれから産もうとしている子ども数を加えたもので、理想子ども数ほど無制約ではなく、実現性を加味した概念である。しかし、まだ産んでいない子どもを含んでいるため、状況によっては産まない可能性も残されている。希望子ども数は、1969～73年の2.6人台から1970年代後半に急落したが、1981～90年には2.2人台で底を打ち、1990年代にやや反騰して2.3人台に戻った。2000年の2.40人は経産婦のみの計数で、正確には連続性に欠けるので、これは除外して考えることにしよう。

その希望子ども数の推移を見ると、1969～79年は個人的理想子ども数と並行して変化した。1980年代には希望子ども数だけが減少した結果、両者の差が拡大した。それだけ理想と現実のギャップ、いいかえれば理想の実現を阻む制約条件が1980年代以降きびしくなったと解釈すべきか、それともバブル経済のなかで、人びとが子ども以外の欲求満足に心を移したためだと考えるべきか、判断は分かれるところであるが、バブルが崩壊した1990年代に、理想子ども数と希望子ども数がともに増加したことを見ると、後者の解釈が事実に近いのかもしれない。しかし、現実の出生力は1980年代後半以降加速的な下降線をたどったのである。

理想子ども数については、国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」でも調べられている。そこでの設問は「あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか」というものであり、前段の分け方でいえば、個人的な観点からの理想子ども数である。これは第6回(1972年)から調査項目に取り入れられており、最初は平均で2.82人であった。人数別分布では、3人がもっとも多く、夫47.8%、妻43.9%となっている。2人は逆に、夫24.1%、妻27.6%である。平均でも、夫2.86人、妻2.80人で、妻はつねに夫より少ない傾向がある。

平均理想子ども数は、次の第7回(1977年)で2.61人に大きく減少したが、その後は幾分持ち直し、第9回(1987年)には2.66人となった。次の第10回(1992年)には2.6人台を維持したが、第11回(1997年)には2.53人へ再度低下した。結婚持続期間10年未満の夫婦の場合、傾向はまったく同じであるが、その理想子ども数は全体の平均より0.1人前後少なく、第11回(1997年)には2.40人に落ちている。

表9 理想子ども数の分布

調査回数 (年次)	総数 (標本数)	理想子ども数						平均理想 子ども数
		0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	
第6回(1972年)	9,355*	1.1	2.3	30.5	48.5	17.7	-	-
第7回(1977年)	8,299	0.3	2.8	43.8	43.9	7.6	1.6	2.61
第8回(1982年)	7,792	1.6	2.3	40.3	45.3	9.3	1.2	2.62
第9回(1987年)	8,348	1.4	2.1	37.6	47.5	10.7	0.8	2.67
第10回(1992年)	8,627	1.5	2.6	37.8	47.8	9.3	1.0	2.64
第11回(1997年)	7,069	1.9	3.2	43.6	43.7	6.5	1.1	2.53
結婚持続期間10年未満								
第6回(1972年)	-	-	-	-	-	-	-	-
第7回(1977年)	3,728	0.3	3.9	49.2	40.4	5.2	1.0	2.49
第8回(1982年)	3,046	1.5	2.3	44.4	43.0	7.9	1.0	2.57
第9回(1987年)	2,984	1.3	2.4	41.3	46.6	7.9	0.5	2.59
第10回(1992年)	3,042	1.8	3.7	43.3	44.8	5.8	0.6	2.51
第11回(1997年)	2,517	2.1	4.5	51.5	37.0	3.9	1.0	2.40

(出所) 国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』各回報告書。

(注) \*子ども数不詳を含む。

こうした変化の背景を考えると、第6回の1972年は、やや驕りを見せていたとはいえ、なお高度成長期にあつて、国民は経済社会の先行きに強い期待感を抱いていた。この時代の雰囲気はかなり大きな平均理想子ども数に現れ、人数別の分布で見ても、3人の比率をもっとも高くしたといえる。第7回(1977年)は石油危機の直後で、前途に不安を感じたとしても不思議ではない。総平均でも2人と3人のシェアがほとんど拮抗し、結婚10年未満の若い夫婦では2人の方に大きく比重が傾いている。その後、第9回(1987年)に向かって理想子ども数が増えたのは、バブル期の資産効果と見ることができよう。3人を理想とするものが増加し、若い夫婦でもピークが3人に戻っている。続く第10回(1992年)と第11回(1997年)に理想子ども数が減ったのは、いうまでもなくバブル崩壊とその後の持続的不況の影響であり、とくに第11回にはこれまでにない低水準に落ち込んでいる。

こうして見ると、個人的な観点に立った理想子ども数の時系列変化は経済変動とほぼ並行しているといつてよく、理想とはいえ、やはり現実の経済社会の明暗をかなり忠実に映し出すものとなっていることがわかる。したがって、個人的な理想子ども数をそのまま子ども数の社会規範とみなすことには無理があるけれども、少なくとも合計特殊出生率の動きに比べればはるかに安定的な数値を示していることに留意したい。また、先に個人的理想と社会的理想との間には約0.2人の差があることを見たので、後者のデータがない時期についてそれを加えれば、現在でも社会的理想子ども数は総平均で2.7人以上になり、子ども数の社会規範としてはなお「3人」程度は必要という意識が根強いと考えられる。しかしながら、バブル崩壊後に若い夫婦の理想子ども数が急速に減少していることから、これが次第に現実の予定子ども数や平均出生児数にもはっきりと影を落とす恐れが多分にある。すでに1980年代後半以降の結婚コーホートにおいて、再生産期間の途中ではあるが、出生力にかなりの落ち込みが見られ、今後一層の少子化が懸念される。

#### 4.2 少子化の社会経済的背景

本稿の主題は、出生力転換を完結した後に出生力がどこに向かって進むかということであった。この問いに答える前に、はっきりさせておかなければならない重要な問題がある。それは、少子化（あるいは第二の人口転換、超低出生率）は古典的人口転換の継続なのか、それともまったく別の新たな人口過程と考えるべきなのか、ということである。少子化のゆくえを見通すためには、まずその点を見極める必要があるように思われる。もし二つの現象が連続的なものであるならば、転換をもたらした社会経済要因や文化的背景は同じである、あるいは少なくとも類似している可能性が高い。しかし、別個の現象であるならば、両者の背後にある要因もまた異なるものと考えなければならない。

まだ確信を得るにいたっていないが、筆者は古典的な（第一の）出生力転換と現在の少子化（第二の出生力転換）とは本質的に異なる現象ではないかと感じている。19世紀末葉から20世紀初頭のヨーロッパ諸国は、人口圧力を緩和するために、一方では新大陸への移民を奨励し、他方では出生率低下の進行を放置した。もちろんその低下は政策的、意図的なものではなかったが、出生力低下の終着点を死亡率水準の近辺と暗に想定していたことはたしかである。出生率と死亡率の関係はかつて「人口動態平行法則」と呼ばれたように（舘 1960）、時間的、空間的に密接な関係があると考えられる。もともと、歴史的な事実としてはそれほど単純ではないが、死亡率が下がれば、出生力の需要が減少することは間違いなく、死亡率低下は出生力低下にとって必須の要件である。

しかしながら、出生率が死亡率より低くなれば、話は別である。人口が減少し、高齢化の進行が必至だからである。ことに戦前のヨーロッパには、人口を国力の源泉とみなす考え方が根強く広がっていたうえに、ロトカ Alfred J. Lotka の安定人口理論（1911年）やクチンスキー Robert R. Kuczynski の純再生産率概念（1936年）が将来の人口動向に対する人びとの関心を異常に高める役割を演じた。その背後には、19世紀以来の政治的不安定があり、第一次世界大戦の勃発はその空気を助長した。1930年代に、ヨーロッパ諸国は人口減少の脅威を声高に叫び、人口増加政策を競って展開した。

しかるに、現代のヨーロッパ諸国は少数の例外を除いて、低出生力を是認し、来るべき人口減少に対してもかつてのような危機感を表していない。政策的対応もマクロ的な出生促進的色彩の強い人口政策ではなく、ミクロ的な福祉増進の家族政策が採用されている。これは少子化を歴史的必然として許容する姿勢の表れであり、この趨勢を政策的に覆そうとする意図が見えない。少子化を許容するといっても、それを望ましいと考えているわけではなく、むしろ出生力の回復をあきらめているというのが実態であろう。人口が減少し、労働力が不足すれば、移民によって補うしかないと考えているようである（van de Kaa 2002）。

わが国において、少子化が1970年代半ばに始まったという事実はきわめて示唆的である。これは、高度成長から低成長への転換に伴う日本の大きな構造変動と結びついており、物質文明の頂点に現れた豊かな社会の飽和状態の一つの表れである。ことに1990年代から今世紀初頭にかけての持続的不況、いわゆる「失われた10年」はわが国の出生力動向に大きな傷跡を残した。低成長、高失業率、金融不安、デフレーション、地価の低下などに伴う

閉塞感、将来への漠然たる不安が時代の陰鬱な空気を増幅し、少子化状態から脱却する機会を失わせた。加えて、地球規模的な環境汚染、環境ホルモンへの不安、高齢化に伴う若年層の負担増の見通し、核家族のなかでの育児不安などが輻湊して、若者から将来の希望を奪っている。

### 4.3 出生力回復の可能性

新しい世紀に入っても、前世紀末から続く不確実性や不透明感は容易に拭えそうにないが、日本人はこれまでさまざまな苦難に耐え、それを克服する知恵と抜群の適応能力を示してきた。少子化に対して同様の適応力を発揮するかどうかは未知数であるが、どこかでホメオスタシスのメカニズムが働き始める可能性はないとはいえない。子どもは将来への希望の象徴である。現在、世上にみなぎっている将来への不安を一掃できれば、結婚を回避し、出産を躊躇する人びとの行動を上向きの軌道に乗せることができるであろう。

河野綱果はかつて、出生力回復に向けてホメオスタシスが作動する条件として、次の 10 項目を提示した (河野 1999)。

- ① コーホート出生率が期間出生率よりも高いこと。
- ② 夫婦の期待出生数が実際の出生数よりも多いこと。
- ③ 夫婦の理想子ども数が期待子ども数よりも大きいこと。
- ④ 未婚の男女で結婚の意思のあるものが、少なくとも 90%程度はあること。
- ⑤ 離婚や母子家庭が少ないこと。
- ⑥ 少子化対策を政府、地方自治体が本格的に実施すること。
- ⑦ 少子化の持続に国民が危機感を抱いていること。
- ⑧ 好況が長期にわたって持続すること。
- ⑨ IT革命により、女性の就業機会が多様化、弾力化すること。
- ⑩ 社会に新世紀の明るい雰囲気がみなぎること。

現在のわが国に、これら諸条件がどれだけ妥当するであろうか。おおまかにいえば、10 項目のうちおよそ半数の条件は備わっているが、半数は条件を満たしていない。それでは、最初から逐一検討してみることにしよう。

まず、コーホート出生率と期間出生率の大小であるが、どの時点で比較するかによって結果が異なってくる。たとえば、2000 年の期間合計特殊出生率は、1950 年出生コーホートから 1985 年出生コーホートにいたる複数のコーホートのある年齢における出生力を足し上げたもので、いわば擬制的 (疑似) コーホートの累積出生率である。したがって、2000 年の期間合計特殊出生率と比較するのに、1950 年から 1985 年の間のどの出生コーホートの累積出生率をとるのが適切であるかを考えなければならない。常識的に判断すれば、過去の経験を基準とするのが妥当であろうから、少なくとも女性が再生産期間の大半を経過している時点でなければならない。現在、40 歳以上で出産する確率はかなり低いので、40 歳までの累積出生率がわかれば、完結出生力がほぼ推定できる。つまり、1960 年以前の出生コ

一ホートの累積出生率ならば、2000年時点での完結コホート出生力とみなすことができよう。

ここでは女性が再生産期間を終了する50歳時に対応する年次のコホート累積出生率をもってその年次のコホート合計特殊出生率と考え、同じ年次の期間合計特殊出生率と比較することにしよう。前者は、50年前の出生コホートであり、たとえば2000年の値は1950年出生コホートの合計特殊出生率を表している。図15に1990年代以降の両方の年次別数値が描かれているが、期間出生率は趨勢的に低下する一方、コホート出生率は1997年に大きく落ち込んだのを除けば、ほぼ2.0を挟んで比較的安定した動きを示した。期間を通じて明らかにコホート出生率の方が期間出生率より高く、また傾向的に二つの率は拡大してきたといえる。

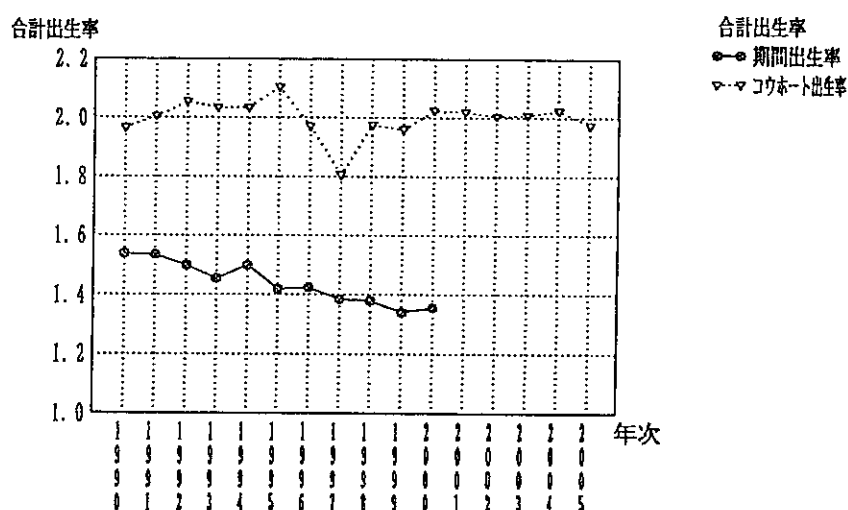


図17 合計特殊出生率：期間とコホートの比較  
(1990～2005年)  
(資料) 「人口動態統計」各年版。

図17には2001～05年についてもコホート出生率がプロットされているが、この部分は直近の年次の拡大率を適用して推計されたものである。これらのコホートはすでに2000年時点で40代後半に達しており、再生産活動をほぼ終えていることから、推計誤差はきわめて小さいと見て間違いない。図で見ると、この部分でも合計特殊出生率は2.0をきわめて安定した動きを示しており、コホート出生率が期間出生率を上回る状態はまだしばらく続きそうである。

第2の要件、すなわち夫婦の期待出生数が実際の出生数よりも多いこと、および第3の要件である夫婦の理想子ども数が期待子ども数よりも大きいことは先に見た通りであるから、ここでは繰り返さない。

次の未婚男女における結婚意思であるが、「出生動向基本調査」によって近年の動向を見ると、図18が示すように、自分の一生を通じて考えた場合に、「いずれ結婚するつもり」と答えたものがつねに圧倒的な割合を示すものの、最近次第にその割合が低下しているこ

とに注目したい。とくに男子は、1982～97年の15年間にちょうど10ポイント低下し、1997年には90%をかなり下回った。独身主義ともいえるべき「一生結婚するつもりはない」ものも4ポイント増えているが、より大きな増加は「不詳」部分で、どちらとも決めかねている様子が見て取れる。女子の場合も同様に、この期間に「いずれ結婚するつもり」は5ポイント落ちて90%を割り込んだが、男子ほどの大きな落ち込みではない。非婚志向は4、5%でさほど変わらず、「不詳」も男子よりやや少ない。態度不詳は状況次第で「結婚志向」に変わりうるので、女子の場合は辛うじて結婚意欲のあるものが90%を超えそうであるが、やはり傾向的にはその意欲が徐々に低下していると見てよい。

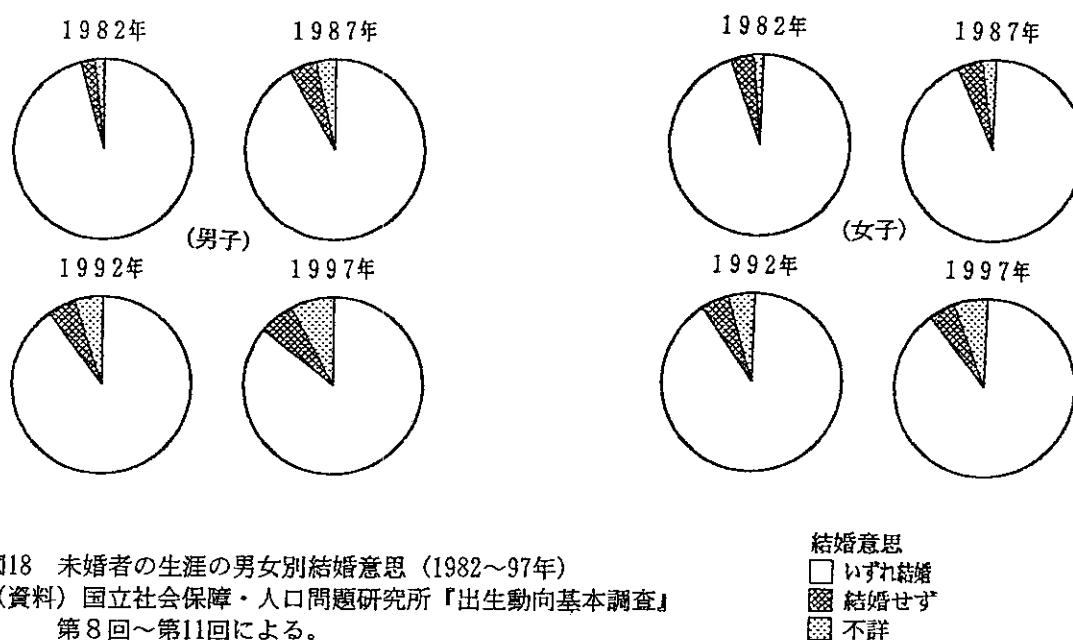


図18 未婚者の生涯の男女別結婚意思 (1982～97年)  
 (資料) 国立社会保障・人口問題研究所『出生動向基本調査』  
 第8回～第11回による。

第5の「離婚や母子家庭が少ない」という条件についても、事態は悪化している。周知のように、離婚率は1960年代はじめから上昇を始め、1980年代後半に一時期低下したものの、その後再び増勢に転じて、今日にいたっている。すなわち、離婚率は1983年に1.5%を超えたのち、一旦1.2%台に落ちたが、1999年には2%の大台に乗せ、2001年には2.3%まで高まっている。これは、1900年以降では最高の水準である。

離婚の増加に伴って、母子家庭も最近多くなっている。国勢調査では、特定世帯の一つとして「母子世帯」を集計しているが、これは「未婚、死別または離別の女親と、未婚の20歳未満の子供のみからなる一般世帯(他の世帯員がいないもの)」と定義され、集計は1980年に始まった。ただし、1985年には未婚の女親は含まれていない。表10によると、一般世帯数は単独世帯の激増を反映して増加の一途をたどっているが、母子世帯は実数、割合とも増減を繰り返している。実数は1995年に若干減少したが、2000年には過去最大になっている。一般世帯数に対する割合は1985年にピークがあり、その後低下したが、2000

年にはやはり上昇した。ちなみに、父子世帯は 1985 年以降実数、割合とも低下している。こうした変化は、離婚に際して子供が母親に引き取られるケースが多いことを反映していると思われる。

表10 母子世帯と父子世帯の推移 (1980~2000年)

年次	一般世帯数	母子世帯	父子世帯
1980	35823609 (100.0)	444045 (1.24)	84996 (0.24)
1985	37979984 (100.0)	548554 (1.44)	103941 (0.27)
1990	40670475 (100.0)	551977 (1.36)	101705 (0.25)
1995	43899923 (100.0)	529631 (1.21)	88081 (0.2)
2000	46782383 (100.0)	625904 (1.34)	87373 (0.19)

(資料) 総務省統計局「国勢調査報告」

(注) ( ) 内は一般世帯数に対する百分率。

続く⑥から⑩の条件はまだ満たされていないといってよい。少子化対策は最近になって、政府、地方自治体とも力を入れ出してはいるものの、財政逼迫の折から本格的な取り組みというには程遠い状況にある。また、国民の少子化に対する認識もまだ十分とはいえず、危機感は幾分高まりつつあるが、結婚や出産は個人的な事柄で、国や行政が介入すべきでないと考える人も多い。

「好況が長期にわたって持続すること」という 8 番目の条件は、現在もっともきびしいところにあるといえるであろう。「社会に新世紀の明るい雰囲気がみなぎる」どころか、デフレ・スパイラルに陥った感があり、不良債権の整理が一向に進まない状況下では、当分の間景気回復は望めそうにない。

残る最後の条件である「IT革命により、女性の就業機会が多様化、弾力化すること」も、昨今のIT不況のもとではすぐには実現しそうにはないが、これは今後着実に進むであろうと期待される。やがて始まる労働力人口の減少と労働力不足を補うべきもっとも有力な国内労働供給余力は 20 代から 30 代の女性であるが、それはまた出生力の担い手でもあり、女性の就業と出産、育児が両立しなければ、女性の労働力化は少子化を加速させることになってしまう。したがって、日本経済を活性化させるためにも、女性が就業と出産、育児を容易に両立できるような社会を作り上げていかなければならない。そのためには、女性が働きやすい社会環境として、たとえば在宅勤務や短時間勤務、フレックス・タイム、サテライト・オフィスなど就業形態の多様化が必須の条件となり、IT革命はそれを支える不可欠の基盤である。それは現在の一時的な挫折を経て、わが国でも確実に浸透していくであろうが、まだ多少の時間がかかり、それだけ出生力の回復も遅れることになる。

さらに、最近平均出生年齢の上昇が頭打ちとなり、テンポ効果が消滅しつつあるにもかかわらず、期間合計特殊出生率の下落に歯止めがかからない状況にあるにも留意しなければならない。これは、若い年齢層で夫婦出生力の低下が始まっているためであり、そのコーホート効果が期間出生率に影響してくるのも時間の問題である。2002 年 1 月に発表された国立社会保障・人口問題研究所の新しい将来人口推計でもその点が考慮に入れられており、そのことが 1997 年推計より出生力仮定を引き下げた理由になっている。このように考



えると、わが国の少子化状態はかなりの長期にわたって持続するであろうし、当面は現在よりもさらに低い出生力水準が現れる可能性が高いといわざるをえない。

いま 2001 年夏に実施された「少子化の見通しに関する専門家調査」によって各界の専門家 300 人余の回答を見ると、表 11 で見るように、2005 年の合計特殊出生率は全平均で 1.335、2010 年は 1.347、そして 2025 年は 1.385 となっており、社人研の中位推計値を大幅に下回っている。さらに、確信度の高い回答者ほど低く見積もっていることに留意したい。

表11 合計出生率の将来見通し

年次	社人研の仮定(1997年)		社人研の仮定(2002年)		専門家調査結果
	中位推計	低位推計	中位推計	低位推計	
2000	1.380	1.311	1.360	1.360	1.3533)
2005	1.426	1.281	1.311	1.221	1.335
2010	1.499	1.303	1.318	1.143	1.347
2015	1.557	1.342	1.354	1.120	—
2020	1.593	1.370	1.375	1.112	—
2025	1.606	1.379	1.382	1.107	1.385

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所 1997；国立社会保障・人口問題研究所 2001。「少子化に関する専門家調査」2001。

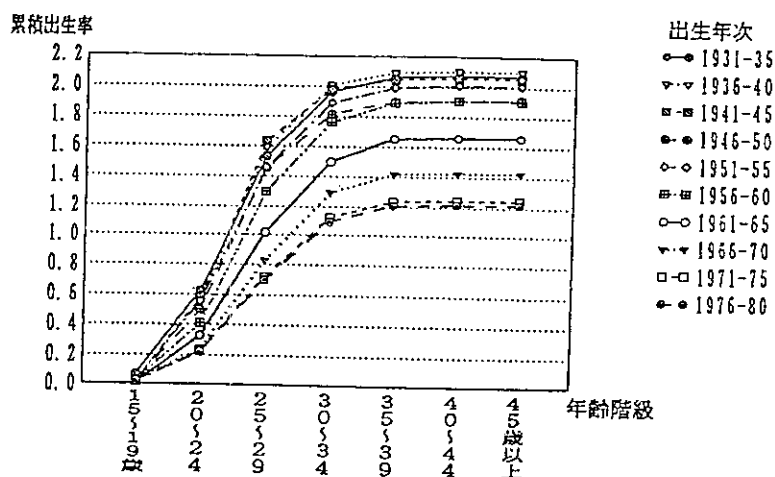


図19 コウホート別累積出生率の補外推計

(資料) 厚生省統計情報部『人口動態統計』

(注) 外挿部分には直近の年次の年齢別出生率を適用し、その後は変化しないものと仮定する。

表 11 にはまた、コーホート別累積出生率から補外推計された 2000～25 年のコーホート合計特殊出生率と期間合計特殊出生率が参考数値として掲げられている (図 19 参照)。2000 年現在で再生産期間を終了しているコーホートの出生力は、女性一人当たり 2 人の大台を保っているが、今後は近年の夫婦出生力の低下傾向を反映して、2020 年代にはそれが 1.21 人にまで低落する。他方、期間合計特殊出生率も最終的にはコーホート出生力と同じ 1.21 に収斂する。

## 参考文献

- Bongaats, John 1999. "Fertility Decline in the Developed World: Where Will It End?" *The American Economic Review*, Papers and Proceedings of the One Hundred Eleventh Annual Meeting of the American Economic Association, New York.
- , and Rodolfo A. Bulatao, 1999. "Completing the Demographic Transition," *Population and Development Review*, 25:3.
- , and — , 2000. "Posttransition Fertility," in J. Bongaarts and R. A. Bulatao (eds.), *Beyond Six Billion: Forecasting the World's Population*, National Academy Press, Washington, D. C.
- , and Griffith Feeney 1998. "On the Quantum and Tempo of Fertility," *Population and Development Review*, 24:2.
- , and — , 2000. "On the Quantum and Tempo of Fertility: Reply," *Population and Development Review*, 26:3.
- Chesnais, Jean-Claude 1996. "Fertility, Family, and Social Policy in Contemporary Western Europe," *Population and Development Review*, 22:4.
- Conrad, Christoph, Michael Lechner and Welf Werner, 1996. "East German Fertility After Unification: Crisis or Adaptation?" *Population and Development Review*, 22:2.
- Council of Europe, 1998. *Recent Demographic Developments in Europe*, Strasbourg.
- Cowgill, Donald O. 1949. "The Theory of Population Growth Cycle," *The American Journal of Sociology*, 55.
- Day, Lincoln H. 1992. *The Future of Low-Birthrate Populations*, Routledge, London.
- Easterlin, Richard A. 1980. *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, New York.
- Foster, Caroline, 2000. "The Limits to Low Fertility: A Biosocial Approach," *Population and Development Review*, 26:2.
- Golini, Antonio 1998. "How Low Can Fertility Be? An Empirical Exploration," *Population and Development Review*, 24:1.
- Kim, Young J., and Robert Schoen, 2000. "On the Quantum and Tempo of Fertility: Limits to the Bongaarts-Feeney Adjustment," *Population and Development Review*, 26:3.
- Knodel, John E. 1977. "Family Limitation and Fertility Transition: Evidence from Age Patterns of Fertility in Europe and Asia," *Population Studies*, 31:2.
- , and Etienne van de Walle 1979. "Lessons from the Past: Policy Implications of Historical Fertility Studies," *Population and Development Review*, 5:2.
- Lesthaghe, Ron J. 1995. "The Second Demographic Transition in Western Countries: An Interpretation," Karen O. Mason and A. M. Jensen (eds.), *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Clarendon Press, Oxford.

- Ryder, Norman B. 1965 "The Process of Demographic Translation," *Demography*, 33.
- , 1986 "Observations on the History of Cohort Fertility in the United States," *Population and Development Review*, 12:4.
- Smith, Daniel S. 1977 "A Homeostatic Demographic Regime: Patterns in West European Family Reconstitution Studies," in Ronald D. Lee (ed.), *Population Patterns in the Past*, Academic Press, New York.
- Smith, Stanley K., Jeff Tayman and David A. Swanson, 2001. *State and Local Population Projections: Methodology and Analysis*, Kluwer Academic/Plenum Pub., New York.
- United Nations, 1998. *World Population Projections to 2150*, New York.
- , 2000a. *Long-range World Population Projections: Based on the 1998 Revision*, New York.
- , 2000b. *Below Replacement Fertility*, *Population Bulletin of the United Nations*, Special Issue Nos. 40/41 1999, New York.
- , 2000c. *Levels and Trends of Contraceptive Use as Assessed in 1998*, New York.
- , 2001. *World Population Prospects: The 2000 Revision, Vol. I*, New York.
- van de Kaa, Dirk J. 1987. "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42:1, Population Reference Bureau.
- , 2002. "The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries," Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Tokyo, Japan, 29 January 2002.
- van Imhoff, Evert, and Nico Keilman, 2000. "On the Quantum and Tempo of Fertility: Comment," *Population and Development Review*, 26:3.
- War War Win, 2002. *An Analysis of the Recent Fertility Transition in Some Asian Countries*, Chuo University. (博士学位論文: 未公開)
- Westoff, Charles F. and Norman B. Ryder 1977. "The Predictive Validity of Reproductive Intentions," *Demography*, 14.

- 別府志海 2001. 「近年における出生率変動のタイミング効果」『人口学研究』第 28 号。
- 廣嶋清志 1999. 「日本の少子・高齢化の人口学的分析」『長寿社会研究所・家庭問題研究所研究紀要』第 4 巻、兵庫県長寿研究機構。
- 廣嶋清志 2001. 「出生率低下をどのようにとらえるか一年齢別有配偶出生率の問題性一」『理論と方法』第 30 号、数理社会学会。
- 河野稠果 1999. 「人口変動とホメオスタシスー出生率回復の条件一」『人口学研究』第 25 号。
- 国立社会保障・人口問題研究所 1998. 『平成 9 年 第 11 回出生動向基本調査 (結婚と出

- 産に関する全国調査) 一第 I 報告書一日本人の結婚と出産』調査研究報告資料第 13 号。  
国立社会保障・人口問題研究所 2002 『日本の将来推計人口 (平成 14 年 1 月推計)』  
毎日新聞社人口問題調査会編 2000. 『日本の人口ー戦後 50 年の軌跡ー』毎日新聞社人口  
問題調査会。
- 宮島 喬 1993 「社会規範」『新社会学辞典』有斐閣。
- 大淵 寛 1982. 「出生力の年齢パターン」大友篤・嵯峨座晴夫編『アジア諸国の人口動  
態』アジア経済研究所。
- 大淵 寛 2001. 「人口転換の諸段階ー出生力の変動を中心にー」『総合政策研究』第 8 号。  
(近刊)
- 高橋重郷編 2000. 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研  
究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成 12 年度報告書。
- 高橋重郷編 2001. 『少子化に関する家族・労働政策の影響と少子化の見通しに関する研  
究』厚生科学研究政策科学推進研究事業平成 13 年度報告書。
- 舘 稔 1960. 『形式人口学ー人口現象の分析方法ー』古今書院。